

平成 29 年度

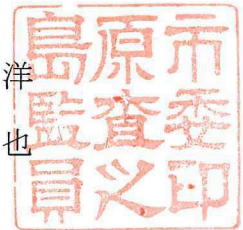
島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員

30 島 監 第 12 号
平成 30 年 8 月 17 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 山 崎 黄 洋
島原市監査委員 本 田 順 也



平成 29 年度島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、
審査に付された平成 29 年度島原市各会計（水道事業を除く。）歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算規模の推移	2
2 普通会計	3
(1) 財政の状況	3
(2) 財政構造の状況	4
3 一般会計	9
(1) 決算の状況	9
(2) 歳入の款別状況	10
(3) 歳出の款別状況	19
4 特別会計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 温泉給湯事業特別会計	27
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
5 実質収支に関する調書	29
6 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

7 基金の運用状況	33
(1) 土地開発基金	33
(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	33
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33
(4) 奨学金貸付基金	34
(5) 収入印紙等購買基金	34
8 むすび	35
決算審査資料	37～46

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア「0.0」…… 該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの

イ「—」…… 該当数値のないもの

ウ「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 29 年度島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 島原市一般会計歳入歳出決算

同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
同	島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 5 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 306 億 7,658 万 6,737 円に対し、歳出決算額 302 億 9,667 万 2,249 円で、歳入歳出差引残額 3 億 7,991 万 4,488 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 21,682,462,617	% 70.7	円 21,375,090,242	% 70.6	円 307,372,375
特別会計	8,994,124,120	29.3	8,921,582,007	29.4	72,542,113
合 計	30,676,586,737	100.0	30,296,672,249	100.0	379,914,488

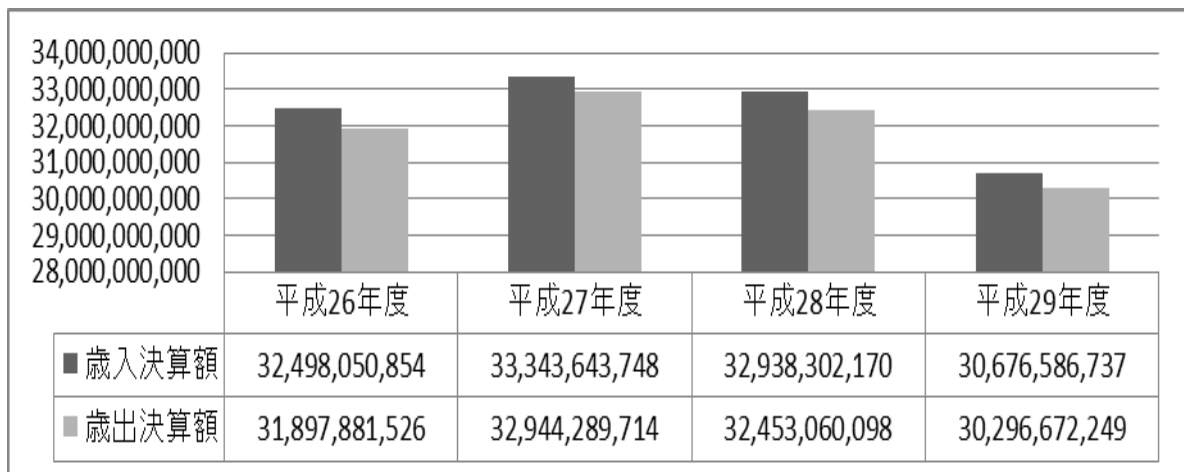
（2）決算規模の推移（資料 第2表 参照）

最近 4 箇年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で 22 億 6,171 万 5,433 円（6.9%）減少し、歳出決算額も 21 億 5,638 万 7,849 円（6.6%）減少している。

年度別	歳入決算額	増 減 額	増減率	歳出決算額	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	円	%
26年度	32,498,050,854	2,381,222,415	7.9	31,897,881,526	2,213,179,945	7.5
27年度	33,343,643,748	845,592,894	2.6	32,944,289,714	1,046,408,188	3.3
28年度	32,938,302,170	△ 405,341,578	△ 1.2	32,453,060,098	△ 491,229,616	△ 1.5
29年度	30,676,586,737	△ 2,261,715,433	△ 6.9	30,296,672,249	△ 2,156,387,849	△ 6.6

決算規模の過去 4 年間の推移は次のとおりである。

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況

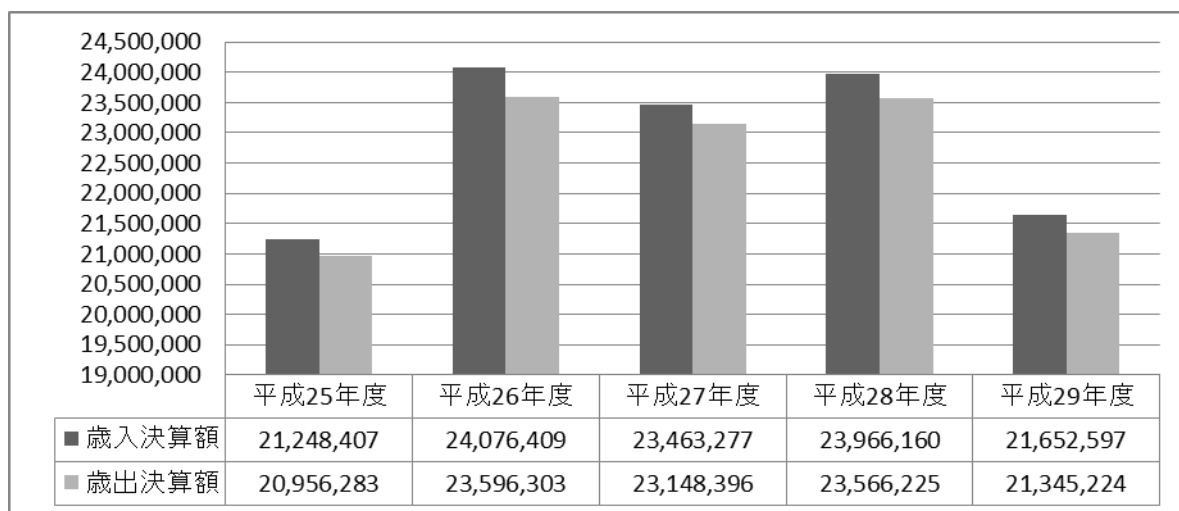
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で2億6,863万6千円の黒字となっているが、前年度実質収支2億9,864万2千円を差し引いた単年度収支は、3,000万6千円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支については、財政調整基金324万1千円を積立て、2,676万5千円の赤字となっている。

区 分		平成29年度	平成28年度
歳入総額	(A)	21,652,597 千円	23,966,160 千円
歳出総額	(B)	21,345,224	23,566,225
歳入歳出差引 (A)-(B)	(C)	307,373	399,935
翌年度に繰越 すべき財源	(D)	38,737	101,293
実質収支 (C)-(D)	(E)	268,636	298,642
前年度実質収支	(F)	298,642	229,763
単年度収支 (E)-(F)	(G)	△30,006	68,879
積立金	(H)	3,241	256
繰上償還金	(I)	0	0
積立金とりくずし額	(J)	0	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△26,765	69,135

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位：千円)



(2) 財政構造の状況

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

(財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉)

ア 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 62.6%、特定財源 37.4%で、一般財源は前年度に比べ 3.8 ㊦増加し、特定財源は逆にその分だけ減少している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
一 般 財 源	市税	千円 4,815,299	千円 4,733,646	% 22.2	% 19.8
	地方譲与税	164,484	164,849	0.8	0.7
	地方交付税	6,365,799	6,680,775	29.4	27.9
	繰越金	322,626	236,128	1.5	1.0
	その他	1,885,635	2,286,112	8.7	9.5
	計	13,553,843	14,101,510	62.6	58.8
特 定 財 源	国庫支出金	3,568,660	3,864,080	16.5	16.1
	県支出金	2,381,695	1,877,752	11.0	7.8
	市債	951,900	2,183,600	4.4	9.1
	その他	1,196,499	1,939,218	5.5	8.1
	計	8,098,754	9,864,650	37.4	41.2
合 計		21,652,597	23,966,160	－	－

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 30.4%、依存財源は 69.6%である。自主財源は、前年度に比べ 1.6 ㊦減少し、依存財源は逆にその分だけ増加している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が52.9%で、前年度に比べ4.6%増加し、投資的経費は8.9%で、前年度に比べ4.0%減少し、その他の経費は38.2%で、前年度に比べ0.6%減少している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第4表に示すとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	構成比率	
				平成29年度	平成28年度
義務的経費	人件費	千円 3,047,114	千円 3,056,904	% 14.3	% 13.0
	扶助費	6,219,311	6,180,809	29.1	26.2
	公債費	2,024,825	2,146,551	9.5	9.1
	計	11,291,250	11,384,264	52.9	48.3
投資的経費	普通建設事業費	1,897,929	3,022,737	8.9	12.8
	災害復旧事業費	2,643	20,163	0.0	0.1
	計	1,900,572	3,042,900	8.9	12.9
その他の経費	物件費	2,842,778	3,109,844	13.3	13.2
	補助費等	2,469,809	2,461,414	11.6	10.4
	繰出金	2,384,037	2,415,865	11.2	10.3
	積立金	148,644	851,482	0.7	3.6
	維持補修費	152,134	141,956	0.7	0.6
	投資及び出資金・貸付金	156,000	158,500	0.7	0.7
	計	8,153,402	9,139,061	38.2	38.8
合 計		21,345,224	23,566,225	—	—

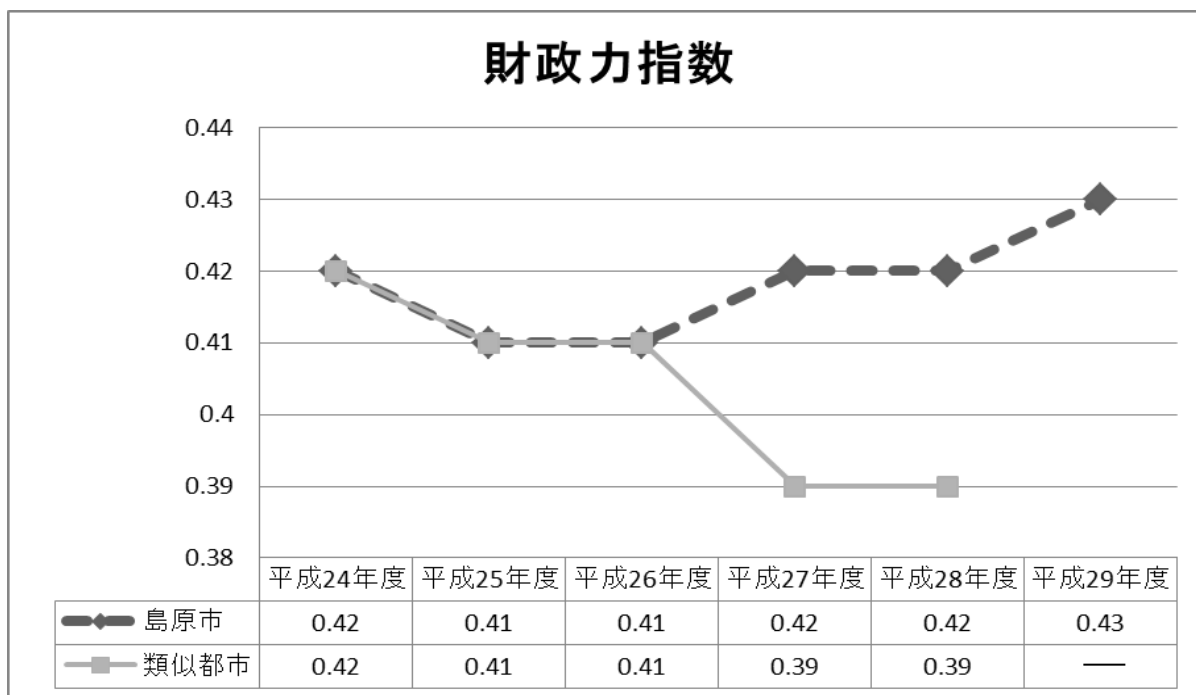
イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度に比べ0.01ポイント高くなり0.43で、類似都市平均（平成28年度）と比べて0.04ポイント高くなっている。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	類似都市平均 (平成28年度)
基準財政収入額	千円 4,099,965	千円 4,199,623	千円 4,247,146	千円 3,516,684
基準財政需要額	9,689,519	9,715,122	9,613,794	9,312,599
財政力指数	0.42	0.42	0.43	0.39

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

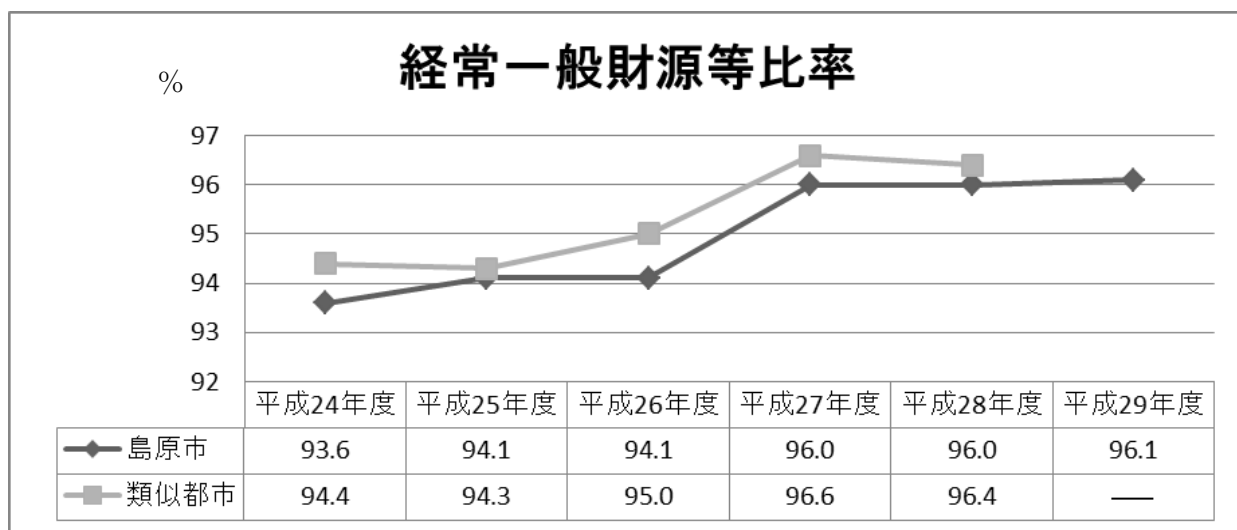


ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準財政規模（交付税における標準的収入規模）に対する経常一般財源（経常的に収入される現実の一般財源の額）の割合をいい、これを比較することにより一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕があるといわれる。

本年度の経常一般財源等比率は次表のとおりで、前年度と比べ 0.01 ㊦高くなり 96.1%となっており、類似都市平均（平成 28 年度）と比べて 0.3 ㊦低くなっている。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	類似都市平均 (平成 28 年度)
経常一般財源等収入額 (A)	千円 11,474,729	千円 11,273,648	千円 11,133,020	千円 10,802,255
標準財政規模 (B)	11,956,581	11,744,465	11,583,026	11,206,572
経常一般財源等比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	% 96.0	% 96.0	% 96.1	% 96.4



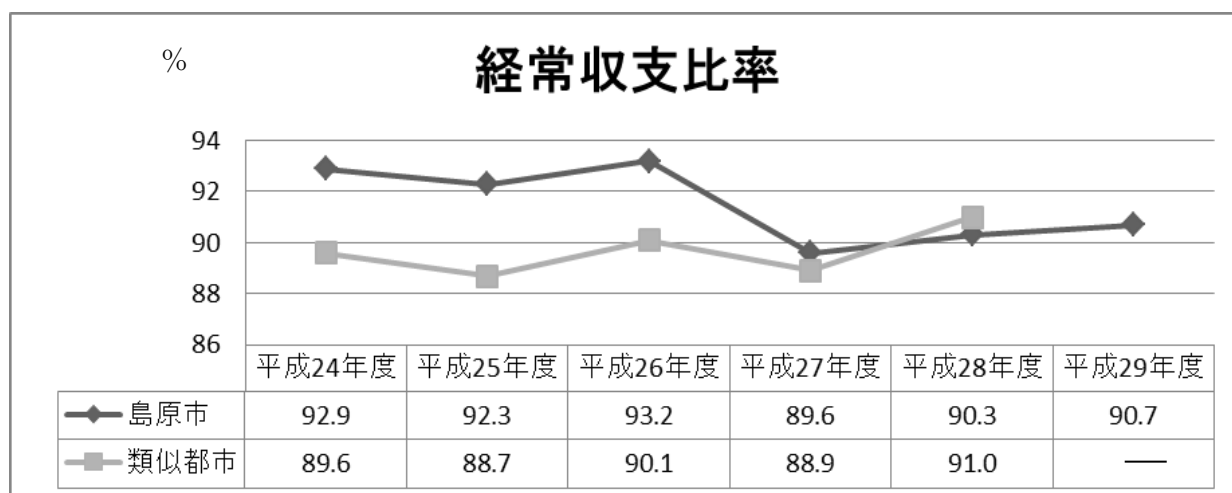
エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ 0.4 ㇿ高くなり 90.7%となっており、類似都市平均（平成 28 年度）と比べると 0.3 ㇿ低くなっている。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	類似都市平均 (平成 28 年度)
経常一般財源等収入額 (A)	12, 197, 851	11, 841, 032	11, 715, 466	11, 291, 370
経常的経費充当の 一般財源 (B)	10, 927, 083	10, 693, 378	10, 627, 638	10, 279, 664
経常収支比率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	89.6	90.3	90.7	91.0

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



3 一般会計

(1) 決算の状況(資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

歳入歳出の決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	232 億 8,957 万 8,801 円	
調 定 額	221 億 9,852 万 8,027 円	
決 算 額	216 億 8,246 万 2,617 円	〔 予算対比 93.1% 収 入 率 97.7% 〕
不納欠損額	2,362 万 8,131 円	
収入未済額	4 億 9,243 万 7,279 円	

歳 出

予 算 現 額	232 億 8,957 万 8,801 円	
決 算 額	213 億 7,509 万 242 円	(予算対比 91.8%)
翌年度繰越額	2 億 7,482 万 8,533 円	
不 用 額	16 億 3,966 万 26 円	

歳入決算額においては、前年度に比べ、23 億 1,249 万 4,325 円 (9.6%) の減少、歳出決算額においても、前年度に比べ、22 億 1,993 万 1,750 円 (9.4%) 減少している。

これは、歳入においては、地方交付税、繰入金、市債等が減少し、歳出においては、総務費、衛生費、公債費等が減少したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況 (資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1 款 市 税

予 算 現 額 45 億 7,720 万 2,000 円

調 定 額 51 億 3,017 万 5,317 円

決 算 額 48 億 1,529 万 9,082 円 $\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 105.2\% \\ \text{収 入 率} \quad 93.9\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ 8,165 万 2,953 円 (1.7%) の増で、歳入総額の 22.2%である。

増となったもの及びその額は、市民税 5,699 万 8,651 円 (3.2%)、固定資産税 3,363 万 373 円 (1.6%)、軽自動車税 626 万 9,484 円 (4.1%)、入湯税 180 万 4,140 円 (11.2%)、都市計画税 31 万 7,733 円 (0.1%) であり、減となったもの及びその額は、市たばこ税 1,736 万 7,428 円 (4.9%) である。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

税 目	平成 29 年度			平成 28 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
1 普通税	円 4,745,315,325	円 4,466,282,136	% 94.1	円 4,386,751,056	% 93.3	円 79,531,080	% 1.8
市民税	1,912,118,804	1,826,444,675	95.5	1,769,446,024	95.1	56,998,651	3.2
固定資産税	2,323,012,634	2,142,584,289	92.2	2,108,953,916	90.8	33,630,373	1.6
軽自動車税	171,771,948	158,841,233	92.5	152,571,749	92.7	6,269,484	4.1
市たばこ税	338,411,939	338,411,939	100.0	355,779,367	100.0	△ 17,367,428	△ 4.9
2 目的税	384,859,992	349,016,946	90.7	346,895,073	88.6	2,121,873	0.6
入湯税	18,662,250	17,905,860	95.9	16,101,720	91.2	1,804,140	11.2
都市計画税	366,197,742	331,111,086	90.4	330,793,353	88.5	317,733	0.1
合 計	5,130,175,317	4,815,299,082	93.9	4,733,646,129	92.9	81,652,953	1.7

次に、最近3箇年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計で収入率が93.9%で、前年度収入率(92.9%)を上回っている。内訳をみると、現年課税分については99.0%で、前年度収入率(98.9%)を上回っており、滞納繰越分についても13.3%で、前年度収入率(11.5%)を上回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			29 年度	28 年度	27 年度	前年比
現年課税分	円 4,822,526,899	円 4,774,261,715	% 99.0	% 98.9	% 99.0	ポイント 0.1
滞納繰越分	307,648,418	41,037,367	13.3	11.5	9.9	1.8
計	5,130,175,317	4,815,299,082	93.9	92.9	92.2	1.0

次いで、収入未済額についてみると、2億9,124万8,104円で、前年度に比べ1,654万6,297円(5.4%)の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,457件(611人)1,822万4,771円、執行停止処分によるもの125件(64人)94万3,823円、直消滅によるもの362件(72人)445万9,537円 合計1,944件(747人)2,362万8,131円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

予 算 現 額	1 億 6,100 万 0 円	予算対比 102.2% 収入率 100.0%
調 定 額	1 億 6,448 万 4,000 円	
決 算 額	1 億 6,448 万 4,000 円	

決算額は、前年度に比べ36万5,000円(0.2%)の減で、歳入総額の0.8%である。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	300 万	0 円	
調 定 額	699 万 7,000 円		
決 算 額	699 万 7,000 円		$\left[\begin{array}{ll} \text{予算対比} & 233.2\% \\ \text{収 入 率} & 100.0\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ 276 万 4,000 円 (65.3%) の増で、歳入総額の 0.0%である。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	1,600 万	0 円	
調 定 額	1,264 万	0 円	
決 算 額	1,264 万	0 円	$\left[\begin{array}{ll} \text{予算対比} & 79.0\% \\ \text{収 入 率} & 100.0\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ 415 万 3,000 円 (48.9%) の増で、歳入総額の 0.1%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	1,000 万	0 円	
調 定 額	1,301 万 2,000 円		
決 算 額	1,301 万 2,000 円		$\left[\begin{array}{ll} \text{予算対比} & 130.1\% \\ \text{収 入 率} & 100.0\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ 805 万円 9,000 円 (162.7%) の増で、歳入総額の 0.1%である。

6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	7 億 8,700 万	0 円	
調 定 額	8 億 1,603 万	0 円	
決 算 額	8 億 1,603 万	0 円	$\left[\begin{array}{ll} \text{予算対比} & 103.7\% \\ \text{収 入 率} & 100.0\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ 2,052 万 1,000 円 (2.6%) の増で、歳入総額の 3.8%である。

7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	1,800 万	0 円	
調 定 額	3,131 万 7,000 円		
決 算 額	3,131 万 7,000 円		予算対比 174.0% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ 811 万 0 円 (34.9%) の増で、歳入総額の 0.1%である。

8款 地方特例交付金

予 算 現 額	800 万	0 円	
調 定 額	941 万 2,000 円		
決 算 額	941 万 2,000 円		予算対比 117.7% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ 33 万 7,000 円 (3.7%) の増で、歳入総額の 0.0%である。

9款 地方交付税

予 算 現 額	62 億 7,991 万 8,000 円		
調 定 額	63 億 6,579 万 9,000 円		
決 算 額	63 億 6,579 万 9,000 円		予算対比 101.4% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ 3 億 1,497 万 6,000 円 (4.7%) の減で、歳入総額の 29.4%である。

内訳は、普通交付税は 2 億 6,437 万 2,000 円 (4.5%) の減、特別交付税は 5,060 万 4,000 円 (6.0%) の減となっている。

10款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	700 万	0 円	
調 定 額	628 万	0 円	
決 算 額	628 万	0 円	予算対比 89.7% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ 48 万 1,000 円 (7.1%) の減で、歳入総額の 0.0%である。

1 1 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	1 億 9,780 万 6,000 円					
調 定 額	2 億 675 万 9,410 円					
決 算 額	1 億 9,764 万 4,107 円	<table><tr><td>予算対比</td><td>99.9%</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>95.6%</td></tr></table>	予算対比	99.9%	収 入 率	95.6%
予算対比	99.9%					
収 入 率	95.6%					

決算額は、前年度に比べ 248 万 4,268 円（1.2%）の減で、歳入総額の 0.9%である。この内訳は、負担金で 248 万 4,268 円（1.2%）の減となっている。

収入未済額 911 万 5,303 円は、老人福祉費負担金 175 万 7,493 円と児童福祉費負担金 735 万 7,810 円である。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 2 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3 億 3,970 万 6,000 円					
調 定 額	3 億 4,457 万 5,975 円					
決 算 額	3 億 3,644 万 7,463 円	<table><tr><td>予算対比</td><td>99.0%</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>97.6%</td></tr></table>	予算対比	99.0%	収 入 率	97.6%
予算対比	99.0%					
収 入 率	97.6%					

決算額は、前年度に比べ 917 万 1,261 円（2.8%）の増で、歳入総額の 1.6%である。この内訳は、使用料で 98 万 8,130 円（0.4%）の増、手数料で 818 万 3,131 円（11.3%）の増となっている。

収入未済額 812 万 8,512 円の主なものは、土木使用料（住宅使用料・下水道使用料）である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 3 款 国庫支出金

予 算 現 額	39 億 4,703 万 532 円					
調 定 額	38 億 82 万 9,888 円					
決 算 額	37 億 1,753 万 7,888 円	<table><tr><td>予算対比</td><td>94.2%</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>97.8%</td></tr></table>	予算対比	94.2%	収 入 率	97.8%
予算対比	94.2%					
収 入 率	97.8%					

決算額は、前年度に比べ2億4,617万3,457円(6.2%)の減で、歳入総額の17.1%である。

これを項目別にみると次表のとおりで、国庫負担金で7,399万7,444円(2.4%)の増、国庫補助金で3億1,327万9,940円(35.0%)の減、委託金で689万961円(16.7%)の減となっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 3,100,394,117	円 3,026,396,673	円 73,997,444	% 2.4
国庫補助金	582,833,452	896,113,392	△ 313,279,940	△ 35.0
委託金	34,310,319	41,201,280	△ 6,890,961	△ 16.7
計	3,717,537,888	3,963,711,345	△ 246,173,457	△ 6.2

収入未済額8,329万2,000円は、土木費国庫補助金である。

14款 県支出金

予 算 現 額	24億4,996万7,141円	予算対比 97.7% 収入率 100.0%
調 定 額	23億9,338万8,443円	
決 算 額	23億9,338万8,443円	

決算額は、前年度に比べ5億752万4,891円(26.9%)の増で、歳入総額の11.0%である。

これを項目別にみると次表のとおりで、県負担金で5,902万4,432円(4.6%)の増、県補助金で4億25万5,410円(68.5%)の増、委託金で4,824万5,049円(214.7%)の増となっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
県負担金	円 1,338,500,736	円 1,279,476,304	円 59,024,432	% 4.6
県補助金	984,173,219	583,917,809	400,255,410	68.5
委託金	70,714,488	22,469,439	48,245,049	214.7
計	2,393,388,443	1,885,863,552	507,524,891	26.9

15款 財産収入

予算現額	4,261万 0円	
調定額	6,480万 3,399円	
決算額	6,439万 584円	予算対比 151.1% 収入率 99.4%

決算額は、前年度に比べ611万6,066円（8.7%）の減で、歳入総額の0.3%である。
この内訳は、財産運用収入で55万1,308円（1.3%）の減、財産売払収入で、556万4,758円（19.7%）の減となっている。

収入未済額41万2,815円は、財産貸付収入である。

16款 寄附金

予算現額	5億 374万 2,000円	
調定額	3億2,957万 7,761円	
決算額	3億2,957万 7,761円	予算対比 65.4% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ2億339万8,646円（38.2%）の減で、歳入総額の1.5%である。

増になった主なもの及びその額は、社会福祉費寄附金147万5,000円（4916.7%）で、減になった主なもの及びその額は、総務費寄附金1億3,372万668円（29.1%）等である。

17款 繰入金

予算現額	11億7,534万 2,000円	
調定額	1億1,868万 1,584円	
決算額	1億1,868万 1,584円	予算対比 10.1% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ9億3,786万8,742円(88.8%)の減で、歳入総額の0.5%である。

18款 繰越金

予算現額	3億9,993万4,128円	
調定額	3億9,993万4,950円	
決算額	3億9,993万4,950円	予算対比 100.0% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ8,505万4,005円(27.0%)の増で、歳入総額の1.8%である。

19款 諸収入

予算現額	3億1,987万5,000円	
調定額	4億4,948万4,300円	
決算額	3億4,924万3,755円	予算対比 109.2% 収入率 77.7%

決算額は、前年度に比べ1億1,134万256円(24.2%)の減で、歳入総額の1.6%である。

減になった主なもの及びその額は、雑入1億2,208万6,268円(29.1%)等である。

収入未済額の1億24万545円は、生活安定再建資金貸付金償還金7,390万3,860円、災害援護資金貸付金償還金1,883万280円、雑入750万6,405円である。

不納欠損処分は、なされていない。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

20款 市債

予算現額	20億4,644万6,000円	
調定額	15億3,434万6,000円	
決算額	15億3,434万6,000円	予算対比 75.0% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ12億1,663万8,000円（44.2%）の減で、歳入総額の7.1%である。

減になった主なもの及びその額は、清掃債14億2,540万円（皆減）等である。

増になった主なもの及びその額は、道路橋りょう債6,590万円（143.0%）等である。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

(3) 歳出の款別状況(資料 第6表・第8表 参照)

1 款 議 会 費

予 算 現 額	2 億 2,554 万 8,000 円	
決 算 額	2 億 1,798 万 5,709 円	(予算対比 96.6%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	756 万 2,291 円	

決算額は、前年度に比べ289万176円(1.3%)の増で、歳出総額の1.0%である。

増になった主なもの及びその額は、備品購入費468万3,044円等である。

減になった主なもの及びその額は、給料151万1,608円、共済費85万136円等である。

不用額756万2,291円は、旅費170万1,824円等である。

2 款 総 務 費

予 算 現 額	29 億 4,031 万 3,318 円	
決 算 額	25 億 9,891 万 8,300 円	(予算対比 88.4%)
翌年度繰越額	120 万 0 円	
不 用 額	3 億 4,019 万 5,018 円	

決算額は、前年度に比べ9億1,999万5,218円(26.1%)の減で、歳出総額の12.2%である。

増になった主なもの及びその額は、衆議院議員選挙費2,201万1,823円、県知事選挙費2,034万4,251円等である。

減になった主なもの及びその額は、企画費6億3,382万5,138円、一般管理費1億2,268万8,008円等である。

翌年度繰越額120万円は、庁舎建設費で継続費通次繰越70万円、繰越明許費50万円である。

不用額3億4,019万5,018円は、企画費1億9,302万8,623円、庁舎建設費5,036万3,015円等である。

3款 民 生 費

予 算 現 額	100 億 5,639 万 2,272 円	
決 算 額	94 億 9,769 万 7,551 円	(予算対比 94.4%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	5 億 5,869 万 4,721 円	

決算額は、前年度に比べ 6,343 万 6,952 円 (0.7%) の減で、歳出総額の 44.4%である。

増になった主なもの及びその額は、介護保険費 1 億 7,031 万 9,744 円、児童措置費 1 億 2,937 万 3,187 円等である。

減になった主なもの及びその額は、児童福祉総務費 1 億 2,481 万 3,655 円、扶助費 1 億 546 万 5,870 円等である。

不用額 5 億 5,869 万 4,721 円は、社会福祉総務費 1 億 8,613 万 2,831 円、扶助費 1 億 6,379 万 6,416 円等である。

4款 衛 生 費

予 算 現 額	20 億 5,972 万 0 円	
決 算 額	19 億 2,935 万 268 円	(予算対比 93.7%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	1 億 3,036 万 9,732 円	

決算額は、前年度に比べ 15 億 6,620 万 1,622 円 (44.8%) の減で、歳出総額の 9.0%である。

増になった主なもの及びその額は、健康対策費 7,989 万 5,851 円等である。

減になった主なもの及びその額は、汚泥再生処理センター建設費 16 億 8,054 万 6,885 円、火葬場・墓地管理費 793 万 5,383 円等である。

不用額 1 億 3,036 万 9,732 円は、し尿処理費 7,229 万 6,996 円等である。

5款 労働費

予 算 現 額	1,588 万 5,000 円	
決 算 額	1,536 万 4,479 円	(予算対比 96.7%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	52 万 521 円	

決算額は、前年度に比べ189万4,858円(11.0%)の減で、歳出総額の0.1%である。

減になったもの及びその額は、勤労者会館運営費189万4,858円である。

増になったものはない。

不用額52万521円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	12 億 2,548 万 6,520 円	
決 算 額	10 億 5,862 万 1,238 円	(予算対比 86.4%)
翌年度繰越額	1 億 379 万 0 円	
不 用 額	6,307 万 5,282 円	

決算額は、前年度に比べ2億8,457万3,245円(36.8%)の増で、歳出総額の5.0%である。

増になった主なもの及びその額は、畜産業費2億2,504万9,124円、農地費8,101万6,920円等である。

減になった主なもの及びその額は、三会漁港海岸保全事業費4,432万7,270円等である。

翌年度繰越額1億379万円は、農地費の繰越明許費である。

不用額6,307万5,282円は、農地費2,534万12円、農業振興費2,079万9,535円等である。

7款 商 工 費

予 算 現 額	6 億 208 万 6,000 円	
決 算 額	5 億 5,255 万 4,674 円	(予算対比 91.8%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	4,953 万 1,326 円	

決算額は、前年度に比べ6,198万203円（10.1%）の減で、歳出総額の2.6%である。
増になった主なもの及びその額は、商工業振興費5,401万1,356円等である。
減になった主なもの及びその額は、観光費9,192万7,747円、ふるさと産業振興費2,384万1,748円等である。

不用額4,953万1,326円は、観光費2,211万8,523円、商工業振興費2,154万3,641円等である。

8款 土 木 費

予 算 現 額	16 億 6,407 万 4,691 円	
決 算 額	11 億 4,432 万 141 円	(予算対比 68.8%)
翌年度繰越額	1 億 6,783 万 8,533 円	
不 用 額	3 億 5,191 万 6,017 円	

決算額は、前年度に比べ5,885万939円（5.4%）の増で、歳出総額の5.4%である。
増になった主なもの及びその額は、道路新設改良費（単独）7,065万7,646円、河川整備事業費1,979万6,530円等である。

減になった主なもの及びその額は、都市計画総務費1,691万5,030円、道路新設改良費（補助）1,300万4,280円等である。

翌年度繰越額1億6,783万8,533円は、街路整備事業費1億1,933万8,533円、道路新設改良費（単独）4,600万円、街なみ環境整備事業費250万円の繰越明許費である。

不用額3億5,191万6,017円は、道路新設改良費（単独）1億5,465万7,007円、港湾管理費8,957万7,598円等である。

9款 消 防 費

予 算 現 額	6 億 8,114 万 5,000 円	
決 算 額	6 億 5,305 万 493 円	(予算対比 95.9%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	2,809 万 4,507 円	

決算額は、前年度に比べ2,087万6,106円(3.1%)の減で、歳出総額の3.1%である。

増になった主なもの及びその額は、消防施設費1,690万1,590円である。

減になった主なもの及びその額は、災害対策費1,533万4,783円、常備消防費1,473万5,000円等である。

不用額2,809万4,507円は、常備消防費1,147万5,000円、災害対策費812万6,194円等である。

10款 教 育 費

予 算 現 額	17 億 4,668 万 8,680 円	
決 算 額	16 億 8,032 万 8,467 円	(予算対比 96.2%)
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	6,636 万 213 円	

決算額は、前年度に比べ2億741万6,761円(14.1%)の増で、歳出総額の7.9%である。

増になった主なもの及びその額は、学校整備費(小学校)1億3,540万9,425円、社会教育総務費5,864万1,616円、学校整備費(中学校)2,071万9,395円等である。

減になった主なもの及びその額は、公民館費1,876万2,673円等である。

不用額6,636万213円は、社会教育総務費1,294万2,965円、学校整備費(小学校)1,184万7,311円、事務局費990万5,148円等である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	450 万 9,000 円	
決 算 額	207 万 3,600 円	(予算対比 46.0%)
翌年度繰越額	200 万 0 円	
不 用 額	43 万 5,400 円	

決算額は、前年度に比べ 1,755 万 2,650 円 (89.4%) の減で、歳出総額の 0.0%である。
増になったものはなし。

減になった主なもの及びその額は、土木施設災害復旧費(補助)1,157 万 7,320 円、保健
体育施設災害復旧費(単独)203 万 4,547 円等である。

翌年度繰越額 200 万円は、農業用施設災害復旧費(補助)の繰越明許費である。

不用額 43 万 5,400 円は、農業用施設災害復旧費(補助)42 万 7,400 円等である。

1 2 款 公 債 費

予 算 現 額	20 億 5,058 万 6,000 円	
決 算 額	20 億 2,482 万 5,322 円	(予算対比 98.7%)
不 用 額	2,576 万 678 円	

決算額は、前年度に比べ 1 億 2,172 万 5,262 円 (5.7%) の減で、歳出総額の 9.5%で
ある。

この内訳は、元金 9,723 万 6,996 円 (4.9%) の減、利子で 2,448 万 8,266 円 (13.7%)
の減となっている。

1 3款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円	
決 算 額	0 円	(予算対比 0.0%)
不 用 額	2,000 円	

1 4款 予 備 費

予 算 減 額	1,714 万 2,320 円	
決 算 額	0 円	(予算対比 0.0%)
不 用 額	1,714 万 2,320 円	

4 特別会計（資料 第1表・第2表 参照）

（1）国民健康保険事業特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	84 億 1,116 万 9,000 円
調 定 額	86 億 1,977 万 7,422 円
決 算 額	82 億 4,546 万 4,418 円 （予算対比 98.0%）
不納欠損額	3,156 万 8,043 円
収入未済額	3 億 4,274 万 4,961 円

本年度の収支は、5,521 万 3,291 円の黒字であり、単年度収支についても 1,448 万 4,413 円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 876 万 362 円（0.1%）の減で、これは繰入金等の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ 0.3 ㊦増加し 77.8%となっている。内訳は、現年課税分は、0.1 ㊦増加して 95.6%となり、滞納繰越分は、0.3 ㊦減少して 10.3%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	円 1,685,962,759	円 1,312,039,835 (50,100)	円 31,468,353	円 342,454,571	% 77.8
平成28年度	円 1,708,344,002	円 1,324,634,641 (8,300)	円 28,522,402	円 355,186,959	% 77.5
増 減	△ 22,381,243	△ 12,594,806	2,945,951	△ 12,732,388	㊦ 0.3
増減率(%)	△ 1.3	△ 1.0	10.3	△ 3.6	

注：収入済額の（ ）書きは、還付未済額である。

この特別会計の全体の収入未済額は、3 億 4,245 万 4,571 円であり、前年度に比べ 1,273 万 2,388 円（3.6%）の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの 1,716 件（442 人）2,591 万 4,642 円、執行停止処分によるもの 246 件（56 人）388 万 6,863 円、直消滅によるもの 213 件（61 人）166 万 6,848 円 合計 2,175 件（559 人）3,146 万 8,353 円で、地方税法第 15 条の 7 及び地方税法第 18

条の規定により処理されている。

国保資格喪失後受診に伴う返納金の不納欠損については、16 件（10 人）99,690 円が、地方自治法第 236 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、時効処分されている。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	84 億 1,116 万 9,000 円
決 算 額	81 億 9,025 万 1,127 円 （予算対比 97.4%）
不 用 額	2 億 2,091 万 7,873 円

歳出決算額は、前年度に比べ 2,324 万 4,775 円（0.3%）の減で、これは、共同事業拠出金等の減によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保健事業費、基金積立金等である。

（2） 温泉給湯事業特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 2,844 万 4,000 円
調 定 額	1 億 5,474 万 6,612 円
決 算 額	1 億 3,313 万 6,466 円 （予算対比 103.7%）
不納欠損額	0 円
収入未済額	2,161 万 146 円

歳入決算額は、前年度に比べ 3,337 万 6,624 円（33.5%）の増で、これは事業収入、繰入金、繰越金の増加によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料 2,161 万 146 円で、この内訳は、現年度分 0 円、過年度分 2,161 万 146 円となっている。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 2,844 万 4,000 円
決 算 額	1 億 2,728 万 2,375 円 （予算対比 99.1%）
不 用 額	116 万 1,625 円

歳出決算額は、前年度に比べ4,964万4,541円（63.9％）の増で、これは総務費、事業費、公債費の増によるものである。

不用額の主なものは、予備費等である。

次に、最近4箇年間の経常収支の状況は、次表のとおりである。

年 度 項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
前 年 度 繰 越		円 2,505,808	円 8,047,623	円 5,265,737	円 22,122,008
収 入		450,758,547	659,622,461	94,494,105	111,014,458
支 出	一般経費	445,216,732	662,404,347	77,637,834	127,282,375
翌 年 度 繰 越		8,047,623	5,265,737	22,122,008	5,854,091

（３） 後期高齢者医療特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 566 万 3,000 円
調 定 額	6 億 1,803 万 4,436 円
決 算 額	6 億 1,552 万 3,236 円 （予算対比 101.6％）
不納欠損額	2 万 1,300 円
収入未済額	248 万 9,900 円

歳入決算額は、前年度に比べ2,616万2,630円（4.4％）の増で、これは後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金の増によるものである。

不納欠損は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により処理されており、本年度は4件・21,300円となっている。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 566 万 3,000 円
決 算 額	6 億 404 万 8,505 円 （予算対比 99.7％）
不 用 額	161 万 4,495 円

歳出決算額は、前年度に比べ3,714万4,134円（6.6％）の増で、これは、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。

なお、一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,482 万 8,533 円は、継続費通次繰越 70 万円、繰越明許費 2 億 7,412 万 8,533 円である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 233 万 6,987.76 m²で、前年度末に比べ 807.79 m²の増である。

普通財産の決算年度末現在高は 74 万 2,118.79 m²で、前年度末に比べ 1,166.33 m²の減である。

土地の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	m ² 100,103.47	m ² 601.54	m ² 100,705.01
	公共用財産	2,236,076.50	206.25	2,236,282.75
	計	2,336,179.97	807.79	2,336,987.76
普 通 財 産		743,285.12	△ 1,166.33	742,118.79
合 計		3,079,465.09	△ 358.54	3,079,106.55

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 954.07 m²で、前年度末と同じである。

イ 建 物

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は23万1,781.87 m²で、前年度末に比べ139.97 m²の増である。

普通財産の決算年度末現在高は5,448.52 m²で、前年度末と同じである。

建物の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	m ² 12,352.13	m ² 18.59	m ² 12,370.72
	公共用財産	219,289.77	121.38	219,411.15
	計	231,641.90	139.97	231,781.87
普 通 財 産		5,448.52	0.00	5,448.52
合 計		237,090.42	139.97	237,230.39

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は310.31 m²で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

(一 般 会 計)

山林面積の決算年度末現在高は 188 万 1,720.00 m²で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は 6 万 9,824.00 m³で、前年度末に比べ 1,076.00 m³の増である。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高は 7,264 万 5,000 円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は 2 億 5,956 万 6,000 円で、前年度末に比べ 750 万円の増である。

(2) 物 品

(一 般 会 計)

物品の決算年度末現在高は、186 品目・571 点で、前年度末に比べ 7 品目の減・5 点の増である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末と同じである。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、17 品目・39 点で、前年度末に比べ 1 点の増である。

(3) 債 権

(一般会計)

債権の決算年度末現在高は4億5,523万5,000円で、前年度末に比べ1,343万4,000円の減となっている。

この決算年度末現在高の内訳は、市民税(特別徴収)は1億7,651万円で、495万4,000円の増、災害援護資金貸付金は1,615万3,000円で、66万9,000円の減、生活安定再建資金貸付金は7,390万4,000円で、438万7,000円の減、地域総合整備資金貸付金は1億8,866万8,000円で、1,333万2,000円の減である。

(4) 基 金

(一般会計及び特別会計)

平成30年3月31日現在の基金(21種類)の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財 政 調 整 基 金	622,197,498	3,241,458	625,438,956
合 併 振 興 基 金	1,197,488,659	△ 194,802,388	1,002,686,271
北 村 西 望 賞 基 金	19,772,714	0	19,772,714
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	68,570,991	1,712,491	70,283,482
奨 学 金 貸 付 基 金	109,477,585	21,993	109,499,578
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土 地 開 発 基 金	502,844,686	191,422	503,036,108
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	11,107,213	56,459	11,163,672
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	58,433,893	150,000	58,583,893
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,873,266,062	△ 392,324,804	1,480,941,258
市 債 管 理 基 金	881,996,633	4,596,482	886,593,115
ふ る さ と づ く り 基 金	167,346,870	2,873,464	170,220,334
地 域 振 興 基 金	776,790,805	4,816,822	781,607,627
有 明 町 下 水 道 事 業 基 金	522,302,099	2,720,028	525,022,127
教 育 文 化 振 興 基 金	212,739,825	△ 10,980,144	201,759,681
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島 原 城 整 備 基 金	174,852,630	909,997	175,762,627
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
交 通 災 害 共 済 基 金	59,907,735	312,188	60,219,923
ふ る さ と し ま ば ら 応 援 基 金	610,250,494	74,420,492	684,670,986
小 計	7,882,846,392	△ 502,084,040	7,380,762,352
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	87,394,593	454,998	87,849,591
小 計	87,394,593	454,998	87,849,591
合 計	7,970,240,985	△ 501,629,042	7,468,611,943

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

平成29年度末基金総額は5億303万6,108円で、前年度に比べ19万1,422円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億303万6,108円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸 付 金				現金残高
	前年度残高	貸 付	償 還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
5,500,000	円	円	円	円	5,500,000
	0	0	0	0	

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸 付 金				現金残高
	前年度残高	貸 付	償 還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
6,000,000	円	円	円	円	6,000,000
	0	0	0	0	

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	57,958,085	15,176,993	9,225,000	57,910,078
貸 付	51,519,500	9,225,000	9,155,000	51,589,500
合 計	109,477,585	24,401,993	18,380,000	109,499,578

当年度は、922 万 5,000 円の貸付、915 万 5,000 円の償還があったため、貸付残高は、5,158 万 9,500 円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	578,300	8,222,410	8,169,060	631,650
収入印紙 長崎県証紙	1,421,700	8,169,060	8,222,410	1,368,350
合 計	2,000,000	16,391,470	16,391,470	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を 822 万 2,410 円販売している。

8 むすび

以上が、平成 29 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が 306 億 7,658 万 6,737 円、歳出が 302 億 9,667 万 2,249 円となり、前年度に比べ、歳入で 22 億 6,171 万 5,433 円（6.9%）、歳出で 21 億 5,638 万 7,849 円（6.6%）それぞれ減少している。

一般会計における歳入については、市債、繰入金、地方交付税等が減少し、歳出については、衛生費、総務費、公債費等が減少している。

また、特別会計については、後期高齢者医療・温泉給湯事業は歳入歳出ともに増加し、国民健康保険事業は歳入歳出ともに減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が 62.6%（3.8 ㊦増）、特定財源が 37.4%（3.8 ㊦減）の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では地方交付税、市税の比率が増加し、特定財源では市債の比率が減少している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が 30.4%（1.6 ㊦減）、依存財源が 69.6%（1.6 ㊦増）の構成比率になっており、前年度と比べると市税等の自主財源の比率が増加している。

一般会計の市税の収入率については、93.9%で 9 年連続して上昇し、収入未済額は前年度より 1,654 万 6,297 円の減となっている。

歳出においては、義務的経費が 52.9%（4.6 ㊦増）、投資的経費が 8.9%（4.0 ㊦減）、その他の経費が 38.2%（0.6 ㊦減）の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費で扶助費が増加、投資的経費で普通建設事業費が減少、その他の経費では積立金が減少している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は 0.43 で、前年度に比べ 0.01 ㊦高くなっている。一般財源のゆとりを示す経常一般財源等比率は 96.1%で、前年度と比べ 0.01 ㊦高くなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.7%で、前年度に比べ 0.4 ㊦高くなっている。

平成 29 年度の歳入（普通会計）においては、自主財源が前年度に対し 10 億 8 千万円減少し、自主財源率も 1.6 割低下して 30.4%となった。しかし、その内容については、根幹となる市民税・固定資産税が前年度に引き続き増加し、市税全体で前年度比 1.7%増加となっている。人口が年々減少していく中で、こうした税収が増加していることは明るい結果であり、この状況が続いていくことを願いたい。

今後の財政運営に当たっては、中・長期的な視点で財政の健全化に向け、自主性・自立性の高い財政運営を目指し、限られた財源のより効果的な適正配分と経費支出の効率化を図ることが一層求められている。そのためにも、各部署、職員一人ひとりが担当者としての技術や知識の習得に努め、自主財源率を高める政策を図っていくことは元より、常にコスト意識を持ち、より効果的かつ効率的な業務の執行に努めていただきたい。

今後とも、社会情勢の変化や新たな時代に対応した「島原市第五次行政改革大綱」に基づき、安定的な財政運営に必要な地方税財源及び地方交付税を含む一般財源の確保に努められるとともに、地域経済の育成と活性化、住民福祉の増進及び市勢の振興に向け、一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表		37
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表		38
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表		39
第 4 表	普通会計財源別充当経費状況表		40
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表		41
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表		42
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表		43
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表		44
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表		45
第 10 表	土地開発基金運用状況表		46

表 括 総 算 決 出 歳 入 歳 計 会 各

37

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別	歳 入			増 減 率 (C)/(B) %	歳 出			増 減 率 (F)/(E) %
	平 成 29 年 度 (A) 円	平 成 28 年 度 (B) 円	増 (A)－(B)=(C) 円		平 成 29 年 度 (D) 円	平 成 28 年 度 (E) 円	増 (D)－(E)=(F) 円	
一 般 会 計	21,682,462,617	23,994,956,942	△ 2,312,494,325	△ 9.6	21,375,090,242	23,595,021,992	△ 2,219,931,750	△ 9.4
特 別 会 計	8,245,464,418	8,254,224,780	△ 8,760,362	△ 0.1	8,190,251,127	8,213,495,902	△ 23,244,775	△ 0.3
国民健康保険事業								
温泉給湯事業	133,136,466	99,759,842	33,376,624	33.5	127,282,375	77,637,834	49,644,541	63.9
後期高齢者医療	615,523,236	589,360,606	26,162,630	4.4	604,048,505	566,904,370	37,144,135	6.6
小 計	8,994,124,120	8,943,345,228	50,778,892	0.6	8,921,582,007	8,858,038,106	63,543,901	0.7
合 計	30,676,586,737	32,938,302,170	△ 2,261,715,433	△ 6.9	30,296,672,249	32,453,060,098	△ 2,156,387,849	△ 6.6

第 3 表

普通会計歳入財源別年度比較表

財源別	区 分 別	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 4,815,299	22.2%	千円 4,733,646	19.8%	千円 81,653	2.4%
	分担金及び負担金	205,743	1.0	212,093	0.9	△ 6,350	0.1
	使用料及び手数料	339,533	1.6	331,376	1.4	8,157	0.2
	財産収入	64,391	0.3	65,995	0.3	△ 1,604	0.0
	寄附金	329,578	1.5	532,976	2.2	△ 203,398	△ 0.7
	繰入金	118,681	0.5	1,056,550	4.4	△ 937,869	△ 3.9
	繰越金	399,935	1.8	314,881	1.3	85,054	0.5
依 存 財 源	諸収入	308,194	1.4	420,234	1.8	△ 112,040	△ 0.4
	計	6,581,354	30.4	7,667,751	32.0	△ 1,086,397	△ 1.6
	地方譲与税	164,484	0.8	164,849	0.7	△ 365	0.1
	利子割交付金	6,997	0.0	4,233	0.0	2,764	0.0
	配当割交付金	12,640	0.1	8,487	0.0	4,153	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,012	0.1	4,953	0.0	8,059	0.1
	地方消費税交付金	816,030	3.8	795,509	3.3	20,521	0.5
	軽油引取税・自動車取得税交付金	31,317	0.1	23,207	0.1	8,110	0.0
	地方特例交付金	9,412	0.0	9,075	0.0	337	0.0
	地方交付税	6,365,799	29.4	6,680,775	27.9	△ 314,976	1.5
財 源	交通安全対策特別交付金	6,280	0.0	6,761	0.0	△ 481	0.0
	国庫支出金	3,717,538	17.2	3,963,712	16.5	△ 246,174	0.7
	県支支出金	2,393,388	11.1	1,885,864	7.9	507,524	3.2
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	市債	1,534,346	7.1	2,750,984	11.5	△ 1,216,638	△ 4.4
合 計		15,071,243	69.6	16,298,409	68.0	△ 1,227,166	1.6
合 計		21,652,597	-	23,966,160	-	△ 2,313,563	-

第 4 表

普通会計財源別充当経費状況表

区 分	決算額 (A)+(B) 千円	臨時的経費(A)		經常的経費(B)		特定財源合計	一般財源合計
		特定財源 千円	一般財源 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
義務的経費							
人件費	3,047,114	40,588	278,210	111,953	2,616,363	152,541	2,894,573
扶助費	6,219,311	163,455	1,923	4,399,561	1,654,372	4,563,016	1,656,295
公債費	2,024,825	0	0	162,383	1,862,442	162,383	1,862,442
投資的経費							
普通建設事業費	11,291,250	204,043	280,133	4,673,897	6,133,177	4,877,940	6,413,310
災害復旧事業費	1,897,929	1,520,906	377,023	0	0	1,520,906	377,023
その他	2,643	2,573	70	0	0	2,573	70
計	1,900,572	1,523,479	377,093	0	0	1,523,479	377,093
その他の経費							
物件費	2,842,778	406,320	418,210	257,040	1,761,208	663,360	2,179,418
維持補修費	152,134	4,822	60,230	9,796	77,286	14,618	137,516
補助費等	2,469,809	160,859	574,684	170,104	1,564,162	330,963	2,138,846
積立金	148,644	148,594	50	0	0	148,594	50
投資及び出資金・貸付金	156,000	118,500	7,500	30,000	0	148,500	7,500
繰出金	2,384,037	213	900,932	391,087	1,091,805	391,300	1,992,737
計	8,153,402	839,308	1,961,606	858,027	4,494,461	1,697,335	6,456,067
歳出合計	21,345,224	2,566,830	2,618,832	5,531,924	10,627,638	8,098,754	13,246,470
歳出構成比率(%)	-	12.0	12.3	25.9	49.8	37.9	62.1

第 5 表

一般会計歳入款別決算状況表

款別	区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額と 収入済額の比	調定額と 収入済額の比	収入済額の 構成比率
1 市	税	4,577,202,000	0	0	4,577,202,000	5,130,175,317	4,815,299,082	23,628,131	291,248,104	238,097,082	105.2	93.9	22.2
2 地方譲与税		161,000,000	0	0	161,000,000	164,484,000	164,484,000	0	0	3,484,000	102.2	100.0	0.8
3 利子割交付金		3,000,000	0	0	3,000,000	6,997,000	6,997,000	0	0	3,997,000	233.2	100.0	0.0
4 配当割交付金		16,000,000	0	0	16,000,000	12,640,000	12,640,000	0	0	△ 3,360,000	79.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		10,000,000	0	0	10,000,000	13,012,000	13,012,000	0	0	3,012,000	130.1	100.0	0.1
6 地方消費税交付金		787,000,000	0	0	787,000,000	816,030,000	816,030,000	0	0	29,030,000	103.7	100.0	3.8
7 自動車取得税交付金		18,000,000	0	0	18,000,000	31,317,000	31,317,000	0	0	13,317,000	174.0	100.0	0.1
8 地方特例交付金		8,000,000	0	0	8,000,000	9,412,000	9,412,000	0	0	1,412,000	117.7	100.0	0.0
9 地方交付税		6,400,000,000	△ 120,082,000	0	6,279,918,000	6,365,799,000	6,365,799,000	0	0	85,881,000	101.4	100.0	29.4
10 交通安全対策特別交付金		7,000,000	0	0	7,000,000	6,280,000	6,280,000	0	0	△ 720,000	89.7	100.0	0.0
11 分担金及び負担金		197,806,000	0	0	197,806,000	206,759,410	197,644,107	0	9,115,303	△ 161,893	99.9	95.6	0.9
12 使用料及び手数料		339,706,000	0	0	339,706,000	344,575,975	336,447,463	0	8,128,512	△ 3,258,537	99.0	97.6	1.6
13 国庫支出金		3,469,839,000	189,915,000	287,276,532	3,947,030,532	3,800,829,888	3,717,537,888	0	83,292,000	△ 229,492,644	94.2	97.8	17.1
14 県支出金		1,912,965,000	80,844,000	456,158,141	2,449,967,141	2,393,388,443	2,393,388,443	0	0	△ 56,578,698	97.7	100.0	11.0
15 財産収入		42,807,000	△ 197,000	0	42,610,000	64,803,399	64,390,584	0	412,815	21,780,584	151.1	99.4	0.3
16 寄附金		500,007,000	3,735,000	0	503,742,000	329,577,761	329,577,761	0	0	△ 174,164,239	65.4	100.0	1.5
17 繰入金		1,650,349,000	△ 475,007,000	0	1,175,342,000	118,681,584	118,681,584	0	0	△ 1,056,660,416	10.1	100.0	0.5
18 繰越金		1,000	298,641,000	101,292,128	399,934,128	399,934,950	399,934,950	0	0	822	100.0	100.0	1.8
19 諸収入		295,118,000	24,757,000	0	319,875,000	449,484,300	349,243,755	0	100,240,545	29,368,755	109.2	77.7	1.6
20 市債		1,602,200,000	△ 2,254,000	446,500,000	2,046,446,000	1,534,346,000	1,534,346,000	0	0	△ 512,100,000	75.0	100.0	7.1
合計		21,998,000,000	352,000	1,291,226,801	23,289,578,801	22,198,528,027	21,682,462,617	23,628,131	492,437,279	△ 1,607,116,184	93.1	97.7	-

第 6 表

一般会計歳出款別決算状況表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費充 用増減	予算現額 及び減	支出済額	翌年 繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比率	支出総額に 対する比率
1 議会費	225,476,000	72,000	0	0	225,548,000	217,985,709	0	7,562,291	96.6	1.0
2 総務費	3,026,054,000	△ 314,558,000	228,817,318	0	2,940,313,318	2,598,918,300	1,200,000	340,195,018	88.4	12.2
3 民生費	9,475,220,000	242,113,000	339,059,272	0	10,056,392,272	9,497,697,551	0	558,694,721	94.4	44.4
4 衛生費	2,070,956,000	△ 11,236,000	0	0	2,059,720,000	1,929,350,268	0	130,369,732	93.7	9.0
5 労働費	15,885,000	0	0	0	15,885,000	15,364,479	0	520,521	96.7	0.1
6 農林水産業費	847,613,000	10,639,000	367,234,520	0	1,225,486,520	1,058,621,238	103,790,000	63,075,282	86.4	5.0
7 商工費	604,394,000	△ 2,308,000	0	0	602,086,000	552,554,674	0	49,531,326	91.8	2.6
8 土木費	1,414,829,000	43,778,000	205,467,691	0	1,664,074,691	1,144,320,141	167,838,533	351,916,017	68.8	5.4
9 消防費	681,145,000	0	0	0	681,145,000	653,050,493	0	28,094,507	95.9	3.1
10 教育費	1,565,831,000	29,852,000	148,148,000	285,7680	1,746,688,680	1,680,328,467	0	66,360,213	96.2	7.9
11 災害復旧費	9,000	2,000,000	2,500,000	0	4,509,000	2,073,600	2,000,000	435,400	46.0	0.0
12 公債費	2,050,586,000	0	0	0	2,050,586,000	2,024,825,322	0	25,760,678	98.7	9.5
13 諸支出金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 2,857,680	17,142,320	0	0	17,142,320	0.0	0.0
合 計	21,998,000,000	352,000	1,291,226,801	0	23,289,578,801	21,375,090,242	274,828,533	1,639,660,026	91.8	-

第 7 表

一般会計歳入款別年度比較表

款別	年度別	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		円	円	円	%
1 市	税	4,815,299,082	4,733,646,129	81,652,953	1.7
2 地	方 譲 与 税	164,484,000	164,849,000	△ 365,000	△ 0.2
3 利	子 割 交 付 金	6,997,000	4,233,000	2,764,000	65.3
4 配	当 割 交 付 金	12,640,000	8,487,000	4,153,000	48.9
5 株	式等譲渡所得割交付金	13,012,000	4,953,000	8,059,000	162.7
6 地	方 消 費 税 交 付 金	816,030,000	795,509,000	20,521,000	2.6
7 自	動 車 取 得 税 交 付 金	31,317,000	23,207,000	8,110,000	34.9
8 地	方 特 例 交 付 金	9,412,000	9,075,000	337,000	3.7
9 地	方 交 付 税	6,365,799,000	6,680,775,000	△ 314,976,000	△ 4.7
10 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,280,000	6,761,000	△ 481,000	△ 7.1
11 分	担 金 及 び 負 担 金	197,644,107	200,128,375	△ 2,484,268	△ 1.2
12 使	用 料 及 び 手 数 料	336,447,463	327,276,202	9,171,261	2.8
13 国	庫 支 出 金	3,717,537,888	3,963,711,345	△ 246,173,457	△ 6.2
14 県	支 出 金	2,393,388,443	1,885,863,552	507,524,891	26.9
15 財	産 収 入	64,390,584	70,506,650	△ 6,116,066	△ 8.7
16 寄	附 入 金	329,577,761	532,976,407	△ 203,398,646	△ 38.2
17 繰	入 金	118,681,584	1,056,550,326	△ 937,868,742	△ 88.8
18 繰	越 金	399,934,950	314,880,945	85,054,005	27.0
19 諸	収 入	349,243,755	460,584,011	△ 111,340,256	△ 24.2
20 市	債	1,534,346,000	2,750,984,000	△ 1,216,638,000	△ 44.2
	合 計	21,682,462,617	23,994,956,942	△ 2,312,494,325	△ 9.6

第 8 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

款 別	年 度 別	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	費	円 217,985,709	円 215,095,533	円 2,890,176	% 1.3
2 総 務 費	費	2,598,918,300	3,518,913,518	△ 919,995,218	△ 26.1
3 民 生 費	費	9,497,697,551	9,561,134,503	△ 63,436,952	△ 0.7
4 衛 生 費	費	1,929,350,268	3,495,551,890	△ 1,566,201,622	△ 44.8
5 労 働 費	費	15,364,479	17,259,337	△ 1,894,858	△ 11.0
6 農 林 水 産 業 費	費	1,058,621,238	774,047,993	284,573,245	36.8
7 商 工 費	費	552,554,674	614,534,877	△ 61,980,203	△ 10.1
8 土 木 費	費	1,144,320,141	1,085,469,202	58,850,939	5.4
9 消 防 費	費	653,050,493	673,926,599	△ 20,876,106	△ 3.1
10 教 育 費	費	1,680,328,467	1,472,911,706	207,416,761	14.1
11 災 害 復 旧 費	費	2,073,600	19,626,250	△ 17,552,650	△ 89.4
12 公 債 費	費	2,024,825,322	2,146,550,584	△ 121,725,262	△ 5.7
13 諸 支 出 金	金	0	0	0	—
14 予 備 費	費	0	0	0	—
合 計		21,375,090,242	23,595,021,992	△ 2,219,931,750	△ 9.4

第 9 表

一般会計市債発行及び償還状況表

区 分	平成 29 年度					平成 28 年度					平成 27 年度				
	市 債 行 額 千円	元 金 利 千円	子 計 千円	償 還 額 千円	差 引 高 千円	市 債 行 額 千円	元 金 利 千円	子 計 千円	償 還 額 千円	差 引 高 千円	市 債 行 額 千円	元 金 利 千円	子 計 千円	償 還 額 千円	差 引 高 千円
公 共 事 業 等 債	0	55,019	3,982	59,001	302,532	0	61,525	5,030	66,555	357,551	0	135,054	11,526	146,580	418,076
公営住宅建設事業債	0	125,582	23,932	149,514	1,471,719	0	129,882	26,430	156,312	1,597,301	10,000	120,159	28,795	148,954	1,727,184
災害復旧事業債	600	3,090	97	3,187	36,857	5,800	3,865	118	3,983	39,347	13,700	2,135	128	2,263	37,412
全国防災事業債	0	0	4,004	4,004	669,600	0	0	3,883	3,883	669,600	336,500	0	2,715	2,715	669,600
教育・福祉施設等整備事業債	44,300	17,667	2,470	20,137	177,802	8,700	17,362	2,775	20,137	151,169	0	22,832	3,109	25,941	159,831
一般単独事業債	172,400	975,625	56,925	1,032,550	7,422,894	1,615,600	1,081,556	65,480	1,147,036	8,226,119	1,033,000	1,046,126	76,397	1,122,523	7,692,076
厚生福祉施設整備事業債	0	11,045	323	11,368	10,619	0	10,858	510	11,368	21,664	0	10,674	694	11,368	32,521
財源対策債	0	84,877	5,923	90,800	345,212	0	107,635	7,549	115,184	430,089	0	64,515	4,386	68,901	538,722
臨時財政対策債	582,446	527,786	50,914	578,700	8,116,941	567,384	476,503	60,580	537,083	8,062,281	723,122	423,405	70,692	494,097	7,971,400
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	12,063	0	12,063	0	0	26,087	0	26,087	12,063
その他の	734,600	69,633	5,863	75,496	2,145,487	553,500	66,313	6,443	72,756	1,480,520	402,000	67,384	7,523	74,907	993,334
計	1,534,346	1,870,324	154,433	2,024,757	20,699,663	2,750,984	1,967,562	178,798	2,146,360	21,035,641	2,518,322	1,918,371	205,965	2,124,336	20,252,219

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土地開発基金運用状況表

区 分	平成28年度末残額	平成29年度の運用額		平成29年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現金預金	502,844,686	191,422	0	503,036,108
貸付金	0	0	0	0
計	502,844,686	191,422	0	503,036,108

